

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名			
○保護者評価実施期間	2026年 1月 1日	～	2026年 1月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数) 24	(回答者数)	16
○従業者評価実施期間	2026年 1月 1日	～	2026年 1月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数) 9	(回答者数)	9
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 24日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	専門職と研修体制 スーパーバイザー、社内の専門職チーム(運動・言語・心理)、コーディネーターチームと連携し、日常の支援へ専門的視点を適切に反映。定例研修では障がい特性に加え、法令やメンタルヘルスも継続的に学ぶ環境を整えている。	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザー、専門職、コーディネーターチーム同席のケース検討を実施し、方針を次回支援計画へ反映。 ・実地研修とオンライン研修を併用し、月2回以上の研修機会を確保。受講履歴と振り返りを記録化。 ・発達障害外来で使う検査の大半を自社実施できる体制を確立。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間研修計画を「障害の基礎知識/法令/メンタルヘルスケア/管理者研修」の4領域で編成し、研修→現場転移をセットで定着化している。 ・困った時の専門家への相談ラインを確保。早期にヒアリング、ケース検討の仕組みを確立している。
2	記録と相談の即時性 議事録の作成・共有と受け入れ前ミーティングでのショートレビューを通じて、疑問点を早期に解消し、職員間で支援方針を統一している。	<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ前ミーティングで当日の役割と支援内容を確認。ショートレビューで気づきを共有。 ・当日中の記録を徹底し、定期モニタリングで計画の見直し可否を判断に使用している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・困った時の相談ラインを複数確保。体制の周知と迅速・適切対応を徹底している。 ・ヒヤリハットの迅速な報告を義務化している。再発防止策をフィードバック、全社共有を徹底している。

3	<p>環境を活かした活動設計</p> <p>広い訓練指導室を活かし、ボール遊び等の粗大運動や毎日異なる集団活動を取り入れることで、楽しさと達成感を両立したプログラムを提供している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・集団活動を子どもの状況に応じて適宜組み合わせ、広い訓練指導室を活かした粗大運動・集団活動を計画運用。 ・ガイドラインの基本活動を複数組み合わせ、子どもの自己選択・自己決定の機会を意図的に設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の様子をSNS／通信で周知している。 ・社会資源活用を年次計画に組み込み、長期休暇も含めた多様な活動を展開している。
---	---	--	--

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者会や保護者参加型のプログラムが少ない。	<ul style="list-style-type: none"> ・就労家庭が多く、時間帯・移動の制約が大きい。 ・目的（家族支援・情報提供・交流）の価値が伝わりにくい。 ・実施後のフィードバック→次回改善の仕組みを周知していない。 ・アンケートの実施等を行っているが、保護者からの返答が少ないのと、希望に添えた活動プログラムを取り入れるのが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加形態を複線化：土曜午前枠（例：11:00～11:30）教室参加や長期休暇での参加方法を取る等する。また、参加できなかった保護者へ、後日内容を共有できる仕組みを設ける。 ・テーマはガイドライン準拠（例：ペアトレ／合理的配慮／家庭での見立て）。 ・きょうだい配慮：同時間帯に簡単な活動を設定し同伴可とする。
2	学校との連携が不十分に感じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ごとに放デイの理解・窓口運用がバラつくため、情報交換（年間計画・行事・下校時刻等）が不定期。 ・共有様式（連絡票・合理的配慮フィードバック）が統一されておらず、現場依存のやり取りになっている。 ・進学・卒業時の移行期支援で情報が十分に引き継がれないケースがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進学・卒業時は移行期ケース会議の実施をはたらきかける。 ・連携の可視化：会議開催数を集計し、自己評価の“工夫・改善目標”として公表することを検討。
3			